

# AZ-COM REPORT *for* Shareholders

## 第49期 報告書

2021年4月1日－2022年3月31日



証券コード：9090

株式会社 **丸和運輸機関**



ステークホルダーのご期待に応えるべく  
企業価値向上を目指し  
成長をさらに  
加速させてまいります。

代表取締役社長

和佐見 謙

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第49期連結累計期間（2021年4月1日～2022年3月31日）における経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

当連結累計期間においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、さらにロシア・ウクライナ情勢の深刻化も加わり、世界経済の先行きは非常に不透明な状況となっております。

そのような状況下において、当社グループは、当期を最終年度とする「中期経営計画2022」の目標達成に向けて各施策を推進するとともに、EC・常温物流、食品物流、医薬・医療物流の各事業に加え、BCP物流事業の強化・拡大を積極的に進めました。

第50期から新たに「中期経営計画2025」をスタートさせ、さらなる事業基盤の強化・拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけており、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、2022年3月期の期末配当は、1株当たり9.50円とさせていただきます。中間配当金9.50円と合わせて、年間配当は19.00円となります。なお、配当金は2022年6月28日以降お受け取りいただけます。

## 配当のご案内

配当金  
通期合計  
1株当たり

19.00円

## Q1 当期の経営環境及び決算の概要をお聞かせください。

**A** EC物流事業への取り組みが大きく業績に貢献し、前期比で増収増益となりました。

物流業界は消費関連を中心に輸送量は回復傾向にあったものの、人手不足や原油価格の高騰等に伴うコスト増の影響を強く受けました。また、巣ごもり需要や内食需要は堅調に推移する一方、生活必需品以外の需要の縮小や、インバウンド需要の回復が未だ見られないなど、厳しい状況も継続しております。

当社グループにおいては、当期を最終年度とする中期経営計画に基づき、「人材の確保及び育成」「先端技術の研

究・活用」「新たな市場開発」に積極的に取り組みました。また、当社グループの主力事業であるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流に引き続き注力するとともに、感染症終息後を見据えた社会インフラとなる事業と位置づけている、BCP物流の体制整備も積極的に進めてまいりました。

業績としては、特にEC市場の拡大に寄り添うことで、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の拡大や、新規取引先に対する物流サービスの提供が大きく貢献しました。その結果、当連結累計期間における当社グループの連結業績は、前期比で売上高18.6%増、営業利益7.8%増、経常利益10.6%増、親会社株主に帰属する当期純利益10.6%増で、増収増益となりました。

## Q2 主力事業における注目すべき取り組みをお聞かせください。

**A** 各主力事業においては、将来の成長に向けた基盤づくりが着実に進んでいます。

EC物流事業においては、事業の拡大を目指したグループ強化とグループ力を活かした取り組みを進めました。グループ強化の面では、3PLをはじめとしたECソリューションを包括的に提供する、ファイズホールディングス株式会社を子会社化いたしました。また、当社のグループ会社である日本物流開発株式会社が、茨城県土浦市に新たな物流センターの設置を決定いたしました。当センターは市内初となる、物流総合効率化法の認定を受けたものであり、2023年6月に竣工予定となっております。

食品物流事業においては、食品スーパーマーケット

(SM)向けのサービスメニュー「AZ-COM 7PL（アズコムセブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）」を推進して、高品質・高付加価値の物流提案に継続的に取り組むとともに「産地直送バリューチェーン（産直）」による生鮮製品の鮮度向上と食品SMの商流利益創出に注力してまいりました。また、現在、埼玉県松伏町に低温食品物流の中心拠点となる食品物流センターを構築しています。

BCP物流では、宮城県仙台市にBCPに関する情報発信拠点となる「AZ-COM BCPギャラリー」を設置いたしました。当施設は、災害時用の物資の備蓄のほか、避難所機能も備えております。また、2022年4月1日には仙台市との間でBCP協定を締結いたしました。今後も全国の自治体との協定の締結を推進してまいります。

### Q3 新中期経営計画及びサステナビリティ経営など、今後の取り組みをお聞かせください。

**A** 中期経営計画の最終年度には、売上高**2,400**億円、営業利益**171**億円を計画しています。

当社グループは、2025年3月期(第52期)を最終年度とする中期経営計画(P.9参照)をスタートさせました。当計画では、「事業の拡大・開拓」「人材の確保・育成」「DXの推進・適用」「経営資源の適正配分」「ESG経営の実践」の5つをコンセプトに、グループの価値向上を目指しております。数値目標としては、最終年度の2025年3月期に、売上高**2,400**億円、営業利益**171**億円としております。また、ロゴデザインの刷新など、リブランディングプロジェクトが現在、進展しております。当プロジェクトは

創業50周年を記念して、社員への感謝、お客様への感謝、そして株主様への感謝を込めて実施するものです。また、新中期経営計画でも掲げている人材の確保に向けて、当社の知名度とイメージの向上を企図しております。

2021年12月には、「SDGsへの取り組み」を公表いたしました。これまでも当社グループは、事業活動を通じてSDGsへの取り組みを進め、各地で発生した自然災害に対しても、物資の輸送を中心に社会貢献活動を積極的に展開してまいりました。最近では、BCP物流事業というかたちで、より能動的に、各地域の安心・安全と災害時支援に資する活動を展開しております。災害に備えた物資の保管や災害時の物資の輸送・配送などのBCP支援は、3PLを中心とした物流事業を展開する当社グループだからこそ可能だと自負しております。

### Q4 グループの将来像など、株主様へのメッセージをお願いします。

**A** 当期末配当金は1株当たり**9.50**円とさせていただきます。配当性向は**39.0%**となります。

当社グループは今期より、2025年3月期に売上高2,400億円とする新中期経営計画を始動させましたが、2030年に5,000億円、2040年に1兆円の売上高という大きな目標を抱えています。

この目標を達成するためには、それに見合うだけの人材を確保しなければなりません。そのために今後5年間で、新卒採用で3,000人、中途採用で2,000人、トータル5,000人の人材を確保していく予定です。しかし、無計画に人材を増やすだけでは、目標を達成することはできません。人が成長することによって、はじめて会社も成長

できると考えております。「丸和は良い会社だ」「丸和に入社したい」——そう思っただけのような会社をつくり、確保した人材をしっかりと育成できるシステムを構築していきたいと考えております。

なお、当社は株主還元について、業界トップクラスの配当性向30%以上を掲げております。それを踏まえ、当期末における1株当たりの配当金は、9.50円とさせていただきました。これにより、中間配当金9.50円と合わせた通期の配当金は19.00円。配当性向39.0%となります。また、今期の配当予想については、年間4.50円の増配を計画し、中間11.75円、期末11.75円、トータル23.50円を予想しております。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営方針並びに取り組みにご理解いただき、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。



詳しくは、ウェブサイトへ

最新情報をいち早く!

当社ホームページでは、ニュースリリースをはじめ、詳しい事業案内やIR情報など充実した情報を適時、掲載しています。

### 決算のポイント(主要経営指標と分析)

売上高  
**133,000** 百万円  
(前期比18.6%増)



食品物流において、前年の巣ごもり需要の反動減が影響したものの、医薬・医療物流の業績が堅調に推移し、EC市場の拡大に伴うEC物流の拡大が業績に大きく貢献し、前期比で20,887百万円増加(18.6%増)して、133,000百万円となりました。

営業利益  
**8,649** 百万円  
(前期比7.8%増)



燃料調達単価の上昇、労働力・輸送力のコスト増が影響したものの、事業拡大と日次決算マネジメントによる生産性向上が寄与し、前期比で630百万円増加(7.8%増)して、8,649百万円となりました。

経常利益  
**9,139** 百万円  
(前期比10.6%増)



受取利息の増加に加えて、前期に計上した社債差額償却などが影響し、前期比で877百万円増加(10.6%増)して、9,139百万円となりました。

親会社株主に帰属する  
当期純利益  
**6,125** 百万円  
(前期比10.6%増)



法人税等調整額において前期では税効果会計の改正が影響し、当期は221百万円増加したため、前期比で589百万円増加(10.6%増)して、6,125百万円となりました。

配当実績と予想  
**19.00** 円

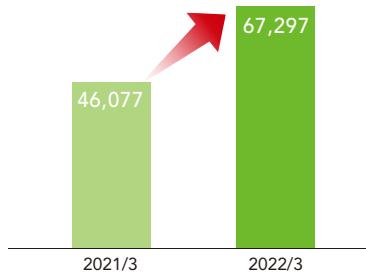


期末配当は、1株当たり9.50円とさせていただきます。中間配当金9.50円と合わせて、年間配当額は19.00円、配当性向は39.0%となります。なお、2023年3月期の配当額は、4.50円の増配を含め中間、期末それぞれ11.75円、合計23.50円(配当性向40.0%)を予想しております。\*2021年3月期の配当につきましては創業50周年の記念配当(中間・期末それぞれ3.75円)が含まれております。



EC・常温物流

前年対比 **46.1%** 増

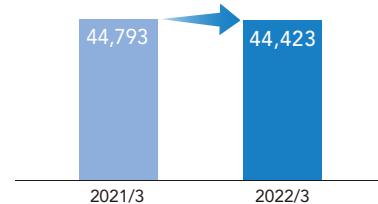


売上高 **67,297** 百万円

EC・常温物流においては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の拡大に加え、当社が強みとする3PL事業（幹線輸送/センター運営）への領域拡大をより一層推進したことや、新規取引先に対する物流サービスの提供が業績に大きく寄与いたしました。

食品物流

前年対比 **0.8%** 減

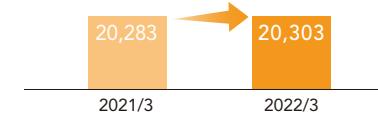


売上高 **44,423** 百万円

食品物流においては、前年の巣ごもり需要の反動減等が影響したものの、取引先である食品SM向けの新規物流センターの稼働や生活協同組合等における取扱物量が堅調に推移いたしました。

医薬・医療物流

前年対比 **0.1%** 増



売上高 **20,303** 百万円

医薬・医療物流においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要の喪失は未だ回復しておりませんが、ドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、医薬品や化粧品をはじめとする主力商品の回復基調による物量の増加が業績に寄与いたしました。

特集

丸和運輸機関グループ  
事業拡大に向けた取り組み

当社連結子会社 土浦新センター建設 に関するお知らせ

当社の連結子会社である日本物流開発株式会社は、EC物流事業における業績拡大及び物流効率化を目的として茨城県土浦市に物流センターを建設することいたしました。

土浦新センターは、当社における今後の事業拡大の重要拠点と位置づけ、既存物流センター（4拠点）を集約するとともに、新規顧客を誘致し、中小規模のECサイト運営企業に対して付加価値の高い流通加工等を含む物流代行を行ってまいります。また、同センターは土浦市初の物流総合効率化法の認定を受けた特定流通業務施設であり、環境負荷の低減及び省力化を図り、地域環境にやさしい物流を目指してまいります。



INTERVIEW 土浦新センター 所長代理 宮嶋 拓也

私は所長代理として日本物流開発土浦営業所で倉庫運営に係る数値管理、現場マネジメント、システム開発業務に主に担当しております。営業所の強みのひとつにシステム開発があります。受注システムを内製化し、営業所内でシステム開発・改修を行い、お客様のご要望に沿った現場改善にスピーディーかつローコストで対応しています。他社との差別化を図れるよう「細やかで柔軟な対応」に土浦新センターでも磨きをかけ、更なるサービスレベル向上に邁進してまいります。

当社のM&A事例について



当社は、ファイブホールディングス株式会社の普通株式を取得し、かつ資本業務提携契約を締結し、2022年3月29日付で同社を連結子会社といたしました。

当社が物流業界における競争に勝ち残り、成長を維持するためには、3PL事業に特化した規模の拡大及び将来の労働人口減少を見据えた人材確保並びに車両ネットワークの構築が重要であると考えております。同社を連結子会社としたことで、EC物流事業における連携を強化し、川上から川下まで広い領域をカバーした一気通貫のサービスを提供すること、両社の経営資源の活用により3PL事業の更なる拡大に必要な従業員の募集や運営オペレーションの効率を高めること、当社が同社の財務面等の基盤を確保することによる同社の経営の安定化と加速度的な事業成長といったシナジーが見込めると考えております。

01

## 純粋持株会社体制への移行に関するお知らせ

当社は、2022年10月1日（予定）を効力発生日として、会社分割（吸収分割）により、純粋持株会社体制に移行すること及び本件会社分割に係る吸収分割契約を締結することについて決議いたしました。

当社はこれまで物流事業の強化・拡大に積極的に取り組んでまいりましたが、社会環境は激変しており、物流業界においてもM&Aや業務提携による業界再編など、今までにない変化が起こっております。そのような環境変化に対応できる経営体制づくりが急務であると考え、中長期的な視点でグループ戦略を立案する純粋持株会社と各事業会社の責任と権限を明確にし、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を行う事業会社に分離し、持続的な成長を可能にする純粋持株会社体制に移行することといたしました。



AZ-COM BCPギャラリー 仙台長町未来共創センター

02

## 「AZ-COM BCPギャラリー」開設について

当社は、仙台市、国立大学法人東北大学・災害科学国際研究所及び株式会社フクダ・アンド・パートナーズとの4者間にて「仙台長町未来共創センターを活用した企業防災等の推進に関する協定書」を、2022年4月6日に締結いたしました。併せて、同センター内に当社が推進しているBCP物流の取り組み等の情報発信拠点として「AZ-COM BCPギャラリー」を開設いたしました。

当施設では、情報発信拠点としてのギャラリー、食料品・衛生用品・ライトなど防災備蓄品のための備蓄物流（倉庫）、及びセミナースペース・貸会議室の各機能を有しています。

当社は、AZ-COM BCPギャラリーの活用により「産・学・官」の共創に取り組み、「サプライチェーンを支える持続可能な物流企業」を目指してまいります。

03

## 株式会社マツキヨココカラ&カンパニーとの協定締結に関するお知らせ

当社は、株式会社マツキヨココカラ&カンパニー（以下、マツキヨココカラ&カンパニー）と物流の効率化を目的とした新物流センター開設計画に関する協定を締結いたしました。当社は、主要取引先である（旧）株式会社マツモトキヨシホールディングスが2021年10月1日に（旧）株式会社ココカラファインと経営統合したことを受け、両社の物流効率改善に向けた物流統合提案を行ってまいりました。

本協定は、当社がマツキヨココカラ&カンパニーの物流統合を目的とした新東海センター（仮称）＜2024年1月開設予定＞及び新九州センター（仮称）＜2024年6月開設予定＞（以下、本センター）における物流業務を受託し、センター開設に係る計画・運営及び開設後の物流業務について双方が円滑に合意し、履行することを目的として締結いたしました。

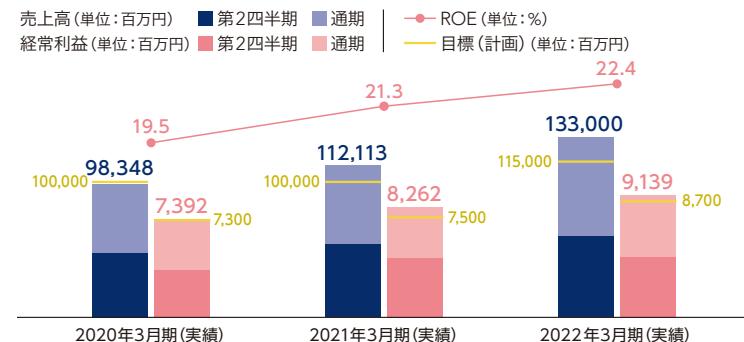
本センターに係る事業を成功させることで、当社の事業拡大を図るとともに、マツキヨココカラ&カンパニーとのパートナーシップを更に強化し、物流効率改善を通じた同社の店舗運営の適正化、マーチャンダイジング機能の強化、販売促進施策の効果向上に寄与することで、双方の共存共栄・持続的発展を目指してまいります。

## Medium-Term Management Plan

中期経営計画について

### 「中期経営計画2022」最終年度を終えて

連結業績実績 2020年3月期（第47期）から、2022年3月期（第49期）までの3ヶ年を対象



※2021年3月期（第48期）及び2022年3月期（第49期）の計画目標数値は2020年5月11日発表の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」の修正数値となっております。

当期最終年度を迎え、売上高においては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、2020年5月11日に下方修正したものの、当初予想数値目標を達成いたしました。経常利益においては、国際情勢の緊張激化による原材料価格やエネルギーコストの上昇懸念があったものの、コスト削減や日次決算マネジメントの強化により、利益確保に努めました。

### 「新中期経営計画2025」に向けて

丸和運輸機関グループは、深刻化する人手・車両不足と技術革新が進む環境変化においてエッセンシャルビジネスとしての物流需要への対応と、サステナビリティ経営を実現するため、2025年に向けた「中期経営計画2025」を策定しました。

### 3ヶ年中期経営計画コンセプト



（ヒト・モノ・カネ・情報）の好循環による  
経済的価値最大化と社会的価値創出の両立

## Financial Indicators

財務指標 (2022年3月期)

売上高経常利益率

6.9%

前期比 0.5 ポイント↓

ROA  
(総資産経常利益率)

11.5%

前期比 2.1 ポイント↓

ROE  
(自己資本当期純利益率)

22.4%

前期比 1.1 ポイント↑

自己資本比率

33.7%

前期比 1.4 ポイント↓

EPS  
(1株当たり当期純利益)

48.72円

前期比 5.12円↑

## Corporate Data

企業情報 / 株式の状況

### 企業情報 (2022年3月31日現在)

社名 株式会社丸和運輸機関  
 本社所在地 〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1  
 本社営業所 〒342-8505 埼玉県吉川市あさひ桃太郎1-1-1  
 東京本部 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2  
 (鉄鋼ビルディング 5F)  
 設立 1973 (昭和48) 年8月  
 資本金 2,667百万円  
 事業内容 サードパーティ・ロジスティクス (3PL) 事業 等  
 従業員数 連結15,480名 (内正社員4,589名、パート10,891名)  
 事業所 全国172拠点 (全グループ含む) 埼玉、東京、神奈川、千葉、群馬、栃木、北海道、岩手、宮城、愛知、大阪、京都、福井、兵庫、滋賀、岡山、広島、高知、福岡 他

### 役員 (2022年6月27日現在)

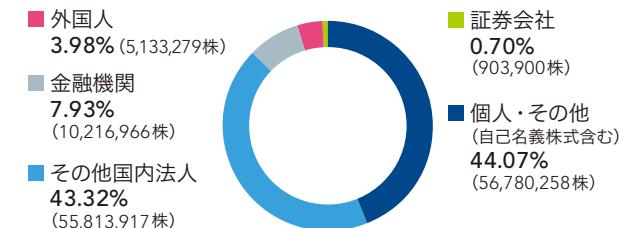
代表取締役社長	和佐見 勝	取締役 (社外)	廣瀬 權
取締役	山本 輝明	取締役 (社外)	山川 征夫
取締役	葛野 正直	取締役 (社外)	本橋 克宣
取締役	藤田 勉	取締役 (社外)	館 逸志
取締役	河田 和美	常勤監査役	田中 茂
取締役	岩崎 哲律	監査役 (社外)	岩崎 明
取締役	小倉 友紀	監査役 (社外)	三浦 洋
取締役	橋本 英雄		
取締役	田中 博		

### 株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行済株式総数 128,848,320株

株主数 8,160名

#### 所有者別株式分布状況



#### 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社WASAMI	43,200	34.26
和佐見 勝	31,684	25.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,136	4.07
株式会社マツキヨココカラ & カンパニー	5,038	4.00
丸和運輸機関社員持株会	2,595	2.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,988	1.58
トーヨーカネツ株式会社	1,828	1.45
株式会社ダスキン	1,600	1.27
株式会社埼玉りそな銀行	1,287	1.02
日野自動車株式会社	1,079	0.86

※当社は、自己株式を2,748,513株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 ※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の 配当基準日	期末配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 ( <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp">https://www.mizuho-tb.co.jp</a> ) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ( <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a> ) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-288-324 (フリーダイヤル) (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="https://www.momotaro.co.jp/">https://www.momotaro.co.jp/</a>
各種お手続き のお取り扱い について	1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則としてお取引をされている証券会社等での取り扱いとなります。 2. 特別口座の株式に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行でのお取り扱いとなります。

## 株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>  空メールによりURL自動返信

アクセスコード ●●●●



kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。  
アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com (2201)

頂戴しました貴重なご意見は、今後の誌面作成やIR活動に活かしてまいります。



株式会社 丸和運輸機関